



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1828 URL <http://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員事務部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,312	△3.6	283	△12.5	310	△6.2	215	△1.7
28年3月期第1四半期	6,547	30.6	324	193.8	330	159.6	219	207.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 99百万円 (△62.6%) 28年3月期第1四半期 265百万円 (315.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	40.23	-
28年3月期第1四半期	40.94	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	24,417	11,563	47.4	2,161.13
28年3月期	22,798	11,571	50.8	2,162.56

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,563百万円 28年3月期 11,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△1.6	600	△15.4	600	△15.3	400	△13.9	74.76
通期	30,000	3.9	1,200	△23.8	1,300	△18.0	800	△17.7	149.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	5,364,000株	28年3月期	5,364,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	13,311株	28年3月期	13,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	5,350,689株	28年3月期1Q	5,350,689株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年5月13日発表の第2四半期連結累計期間、通期連結業績予想を修正していません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善の傾向がみられましたが、円高進行の影響をうけ景気回復は足踏みの状況が続きました。一方で、海外経済においては中国や新興国の経済成長の減速が続き、海外景気を下押しするリスクを抱えた状態で推移しました。

設備工事業界におきましては、公共投資は減少傾向であり、民間設備投資は企業収益改善の背景はあるものの、全般的には横ばいの傾向が続いており、受注・価格競争は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事事業は大型プラント建設工事の受注はありませんでしたが、既存設備の改造、改修、合理化、集約化等の維持・修繕工事の受注が好調に推移した結果、受注高は前年同四半期を上回る10,531百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。売上高は前年度からの繰越工事が順調に進捗しましたが、6,312百万円（同3.6%減）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の強化、施工管理、利益管理の徹底に取り組んだ結果、前年同四半期並みの売上総利益を確保しましたが、販売費及び一般管理費の増加等の影響により、営業利益283百万円（同12.5%減）、経常利益310百万円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益215百万円（同1.7%減）と前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は24,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,619百万円増加しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は18,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,681百万円増加しました。主に現金及び預金、未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は10,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加しました。主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は11,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.8%から47.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、設備工事事業、表面処理事業、その他の事業とも、受注高は現在まで概ね予定通り推移しており、平成28年5月13日発表の業績予想（決算短信）の変更はありません。

（注）上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,992	4,027,193
受取手形・完成工事未収入金等	11,716,680	11,994,931
未成工事支出金	827,512	1,821,737
その他のたな卸資産	161,969	163,110
繰延税金資産	291,844	292,292
その他	118,376	125,608
貸倒引当金	△1,118	△3,457
流動資産合計	16,740,257	18,421,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,105,855	5,072,765
機械、運搬具及び工具器具備品	3,760,338	3,681,726
土地	1,554,019	1,550,450
リース資産	350,580	363,942
建設仮勘定	2,882	42,253
減価償却累計額	△5,431,681	△5,411,321
有形固定資産合計	5,341,994	5,299,815
無形固定資産	131,745	127,347
投資その他の資産		
投資有価証券	363,526	343,503
繰延税金資産	117,221	114,136
その他	104,065	111,679
投資その他の資産合計	584,814	569,319
固定資産合計	6,058,554	5,996,482
資産合計	22,798,812	24,417,898

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,680,060	5,304,807
短期借入金	1,290,588	1,850,588
リース債務	36,284	37,460
未払金	1,350,106	1,101,547
未払費用	337,390	317,283
未払法人税等	449,975	98,417
未成工事受入金	233,818	454,805
完成工事補償引当金	26,260	26,108
工事損失引当金	5,000	6,000
賞与引当金	785,352	1,122,221
役員賞与引当金	45,000	11,250
その他	33,777	129,289
流動負債合計	9,273,614	10,459,779
固定負債		
長期借入金	645,883	1,188,236
リース債務	172,586	175,250
長期未払金	215,333	137,308
退職給付に係る負債	920,204	893,811
固定負債合計	1,954,007	2,394,606
負債合計	11,227,621	12,854,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	9,424,357	9,532,586
自己株式	△6,601	△6,601
株主資本合計	11,778,395	11,886,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,690	37,933
為替換算調整勘定	△33,174	△144,520
退職給付に係る調整累計額	△231,720	△216,525
その他の包括利益累計額合計	△207,205	△323,112
純資産合計	11,571,190	11,563,512
負債純資産合計	22,798,812	24,417,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,547,329	6,312,425
売上原価	5,546,334	5,279,008
売上総利益	1,000,995	1,033,417
販売費及び一般管理費	676,490	749,572
営業利益	324,505	283,845
営業外収益		
受取利息	168	34
受取配当金	2,395	2,714
受取地代家賃	8,385	8,547
為替差益	—	16,435
その他	3,246	4,419
営業外収益合計	14,196	32,150
営業外費用		
支払利息	4,237	3,201
為替差損	62	—
コミットメントフィー	2,619	2,619
その他	1,017	0
営業外費用合計	7,936	5,821
経常利益	330,765	310,174
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産処分損	—	897
固定資産売却損	—	668
特別損失合計	—	1,566
税金等調整前四半期純利益	330,765	308,608
法人税等	111,704	93,364
四半期純利益	219,060	215,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,060	215,243

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	219,060	215,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,129	△19,757
為替換算調整勘定	13,786	△111,345
退職給付に係る調整額	6,652	15,195
その他の包括利益合計	46,568	△115,907
四半期包括利益	265,628	99,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,628	99,336
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

「参考資料」

受注の状況

(単位：千円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	増減	増減率%
設備工事業 産業プラント設備工事	2,973,906	3,959,804	985,898	33.2
設備保全工事	1,971,048	3,373,327	1,402,279	71.1
電気計装工事	1,856,168	1,921,546	65,378	3.5
送電工事	1,368,366	767,007	△601,358	△43.9
管工事	168,712	165,532	△3,180	△1.9
小計	8,338,202	10,187,219	1,849,016	22.2
表面処理事業	366,012	309,476	△56,536	△15.4
その他(casting 工業炉)	31,253	34,782	3,528	11.3
合計	8,735,468	10,531,477	1,796,008	20.6